

① 安倍暴走政治と対決し、県民の声を地方から国政に届ける唯一の県議席

- 消費税増税反対、年金引き下げ中止、原発再稼働反対、秘密保護法反対、集団的自衛権行使の閣議決定反対など、地方から国政に切実な声をとどける紹介議員として奮闘。
- TPPでは、JA関係者との懇談など共同を広げ、一点合意の努力を行い「TPP参加に慎重対応を求める意見書」を全会一致で採択（2012年12月）

	共産	県政	清風	公明	諸派
消費税増税4月実施中止	◎	×	○	×	×
要支援の保険外し、介護1.2の特養入所外しの撤回を	◎	×	○	×	×
年金2.5%削減中止	◎	×	○	×	×
集団的自衛権行使撤回を	◎	×	○	×	×
秘密保護法の廃止求める（意見書）	◎	○	○	×	△
ただちに「原発ゼロ」を求める（意見書）	◎	×	○	×	△
志賀原発は再稼働せず廃炉を	◎	×	○	×	×

※請願・意見書
(2013年-2014年度
11月議会) ◎は
紹介提案 ○は賛
成 ×は反対、△
は一部議員賛成
※清風は、社民党
の県議会会派、諸
派は各個人の会派

○志賀原発廃炉や自衛隊の市内パレード中止をもとめ、党国会議員とも連携して政府交渉を行う。
○小松基地のF15の事故問題や(2011年10月)、日米共同訓練中止などで、小松基地にも繰り返し申し入れる。

経済産業省と交渉 2014年6月28日



小松基地に申し入れ 2014年6月5日

② 暮らし切り捨て・原発容認のオール与党県政と唯一対決し、願い届けがなばる議席

- 毎議会で、必ず質問（一回だけ、議会の横暴で質問を封じられ質問趣旨書を提出）に立ち、谷本県政の大型土木偏重、福祉・暮らし軽視、原発推進の予算に唯一反対するとともに、県民の願い実現へ積極的な提案を行い実現へ奮闘。—**発言回数は、全議員トップの18回**—
- ・ 原発問題は、議会ごとに取り上げ、志賀原発の活断層や避難計画の問題点を明らかにし、志賀原発の廃炉、原発ゼロと再生可能エネルギーの急速な普及を求める。
- ・ JR在来線の第3セクター化に伴う値上げ問題で、5年間通学定期は据え置きを確約させる。小中学校のクーラー設置で前進。生活保護申請の窓口対応の改善を徹底させる。
- ・ 公立保育園の正規雇用の拡大や、知事に経済界に賃上げを要請するように求める。

- 県民の請願の紹介数は、**全体の96%**
4年間で提出された請願112件のうち107件を紹介
- 他会派と協力し、一步でも前進させるため意見書採択にも奮闘
「妊婦健診にかかる財政支援の継続求める意見書」(全会一致)(11年8月)
「看護師等の夜勤改善・増員求める意見書」(全会一致、12年12月)
「身体障害者・児の補装具支給制度の充実求める意見書」(全会、14年5月)

請願紹介率

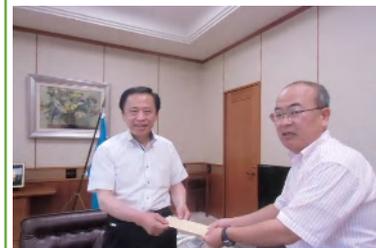


■ 紹介数 ■

- 県議会の海外視察(4年間で県議一人100万円)の廃止をもとめ、一度も参加せず。

*この間の議員視察の状況

- 2011年 4回(自民12、新進7、清風3、公明1、他1)
- 2012年 1回(自民7、清風1)
- 2013年 2回(自民9、県政1、新谷1、公明1) + 議連で自民2
- 2014年 3回(自民9、県政4、公明1、新谷1、室谷1) 他政務費で9人



海外視察中止など議会改革で申し入れ 2014年8月5日

③ 県民の運動と力をあわせ、切実な願い実現 で県政を動かす議席 — 子どもの医療費・水道料で成果

- 子どもの医療費窓口無料化を求める4度の議会決議実現へ奮闘、県民の運動を広げくりかえし県へ要望交渉、署名の提出、議会での鋭い論戦を積み重ね、ついに窓口無料化を拒否する県の頑強な壁をくずす。

窓口無料化求める請願	共産	自民	新進(県政)	清風	公明
乳幼児医療費要綱の改正を求める 2011年6月	○	◎	○	○	○
子どもの医療費助成制度の改革を 2012年6月	◎	○	○	○	○

- 水道料引き下げを求める署名や市町へ働きかける運動と結び、県水単価の引き下げ、責任水量制の見直しなど求め、尾西県議時代(2010年7月)に県水単価を引き下げさせ(1m³119円→99円)、水道料金引き下げを実現。

要求の請願・意見書	共産	自民	県政	清風	公明	諸派
住宅リフォーム助成制度を(請願)	◎	×	×	×	×	×
ブラック企業規制条例の制定を(請願)	◎	×	×	○	×	×
高校授業料無償、給付型奨学金を(意見書)	◎	×	×	○	×	△

・引き続き議会で取り上げ、2013年12月議会で、責任水量制見直しに道を開く。

- ゆきとどいた教育を求める県民運動と力をあわせ少人数学級の実現へ粘り強く奮闘。35人学級を小学1・2・3・4年、中学1年まで実現。

国の財務省が、少人数学級が効果ないとして40人学級に戻す動きを見せる中で、県に少人数学級の意義をみとめさせる。(2014年12月議会)

財源問題でも責任ある提起

小松白川連絡道路計画(白山にトンネル掘り、わずか17分短縮に1,700億円投入する計画)など、突出した大型開発偏重で使われる公共工事(投資的経費)を全国平均並みにするだけで、くらし・福祉の財源は生まれると、税金の使い方の転換を知事に迫った。